

奈良県平成緊急内水対策事業の見える化

～事業の進捗状況と今後の進め方～

令和5年1月16日
大和川流域水害対策協議会

これまでの経緯

これまで

- **大和川流域総合治水対策**の推進(S60年度～)
- **浸水常襲地域**における河川改修や水路改修などの対策の推進(H20年度～)

平成30年5月 キックオフ

【背景】平成29年10月台風21号による大規模な内水浸水被害の発生

新たな「**ためる対策**」として、

- **奈良県平成緊急内水対策事業**を開始
 - ・ 10年に1度の降雨に耐えられることを目標に貯留施設を整備
 - ・ 喫緊の課題である内水浸水被害の解消に向け、**市町村と連携**して、対策に必要な貯留施設を整備
 - ・ 適地選考委員会(学識経験を有する者で構成)を設置し、事業対象箇所を選定

グレードアップ対応

【背景】令和元年東日本台風により阿武隈川や千曲川の流域で**100年に1度を超える確率の降雨量**を記録

気候変動の影響による自然災害の激甚化、頻発化に対応するため、

- **グレードアップ対策の取組を推進**
 - ・ 100年に1度の降雨にも耐えられることを目標に貯留施設を整備

事業進捗等の「見える化」

【ハード対策】

キックオフから**5年が経過し、事業着手していない地区**や**グレードアップ対応に至っていない地区**などのばらつきが発生

- **事業進捗の「見える化」**を図り、**地域の理解を促進**
 - ・ 各地区における進捗状況

【ソフト対策】

- **内水対策ハザードマップ**を作成・公表し、**情報を提供**
 - ・ 内水ハザードマップ公表までのロードマップ

<目的>

- ・ 協議会において、各首長に奈良県平成緊急内水対策事業の進捗状況等の「見える化」を図り、事業に対する取組機運を高める。

奈良県平成緊急内水対策事業の進捗状況

【奈良県平成緊急内水対策事業】

内水による家屋の床上・床下浸水被害解消のため、100年に1度の大雨にも耐えるべく必要な貯留施設等を適地に整備する事業

【これまでの事業進捗状況】

平成30年 奈良県平成緊急内水対策事業を開始（適地選考委員会で 19地区 21箇所[※]を選定）

令和元年 100年に1回の確率で発生しうる規模の降雨に対する対策の検討を開始（適地選考委員会で 19地区 39箇所[※]を選定）

⇒ 現在、13地区 18箇所[※]で事業中

2地区 2箇所（田原本町[社会福祉協議会駐車場]・大和郡山市[小川町調整池]）で供用開始済

【進捗状況（全体）】

平成30年

19地区 21箇所（13市町）

令和4年

19地区 39箇所（13市町）

必要容量
296,440^m₃

必要容量
965,200^m₃

1/10 降雨

1/100降雨対応に
グレードアップ

〔 箇所数 約2倍
必要容量 約3倍 〕

計画容量
623,180^m₃
(65%)

事業中容量
375,680^m₃
(39%)

供用済

8,200^m₃ (0.8%)
(2地区 2箇所 2市町)

【課題①】

1/100容量未確保 (12地区 10市町)

⇒ 適地検討

必要容量確保のため、1/100の必要性の理解と新たな事業地の確保に向けた検討

【課題②】

事業未着手 (5地区 12箇所 4市町)

⇒ 予備設計・用地調査

事業着手にあたっての課題抽出を行い、県が市町を支援

事業中

(13地区 18箇所 9市町)

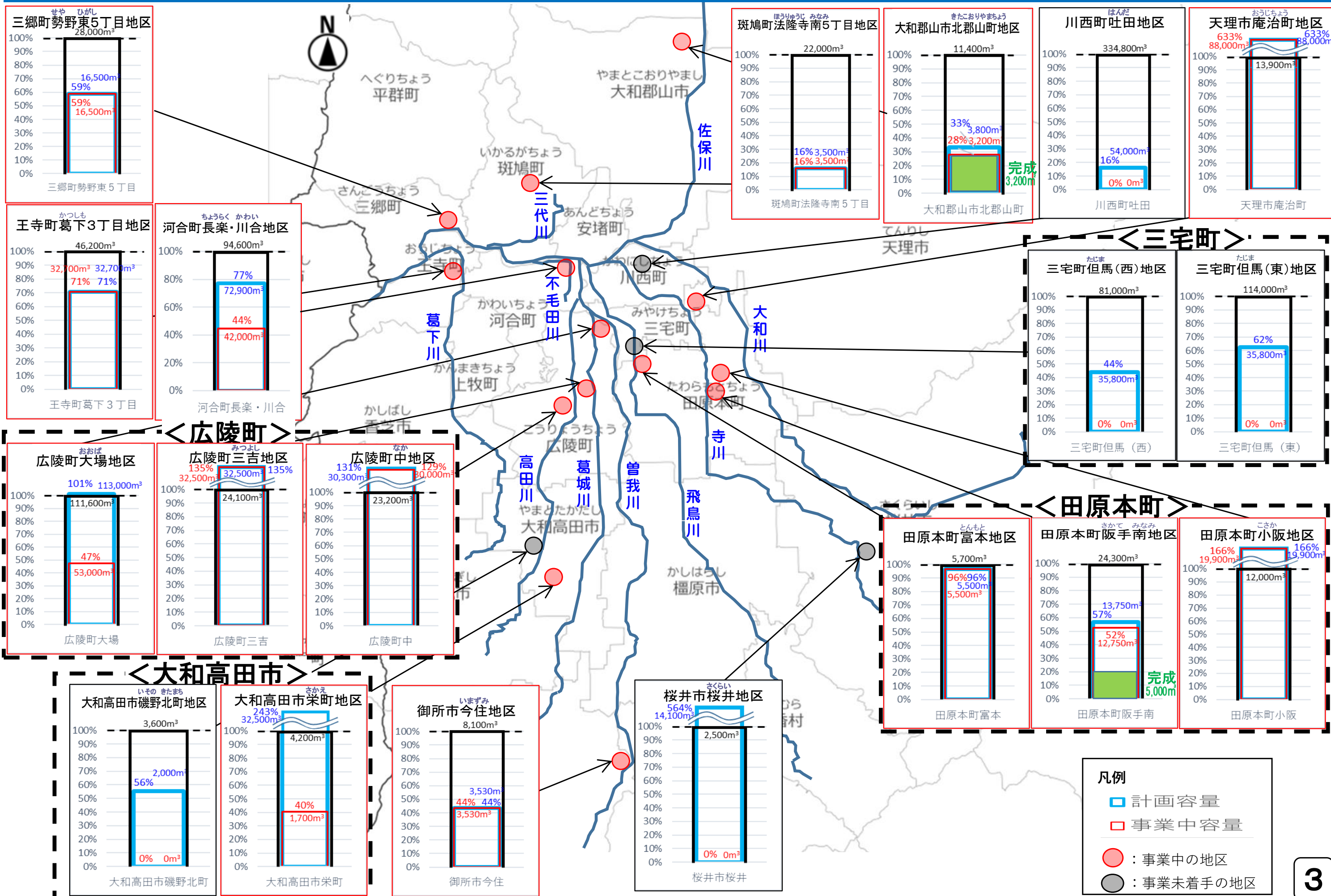
⇒ 詳細設計・用地買収・工事

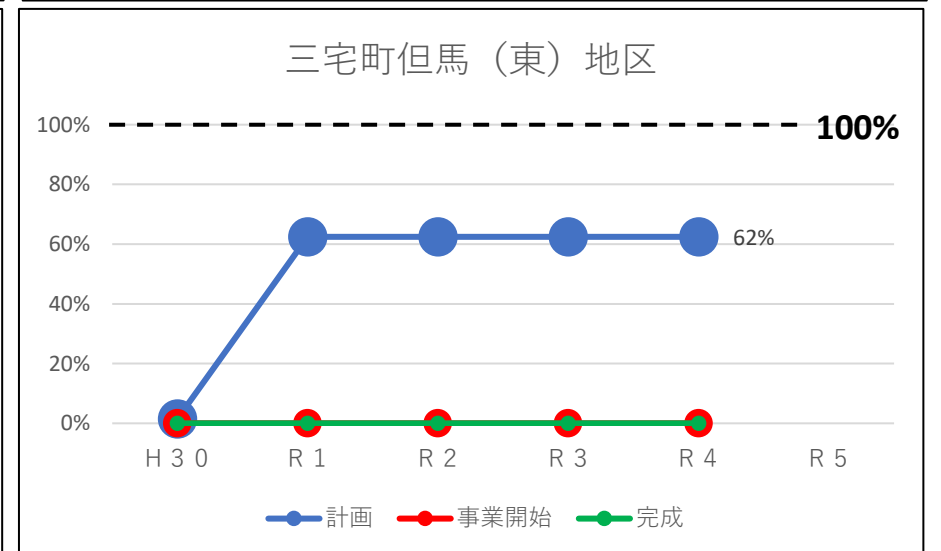
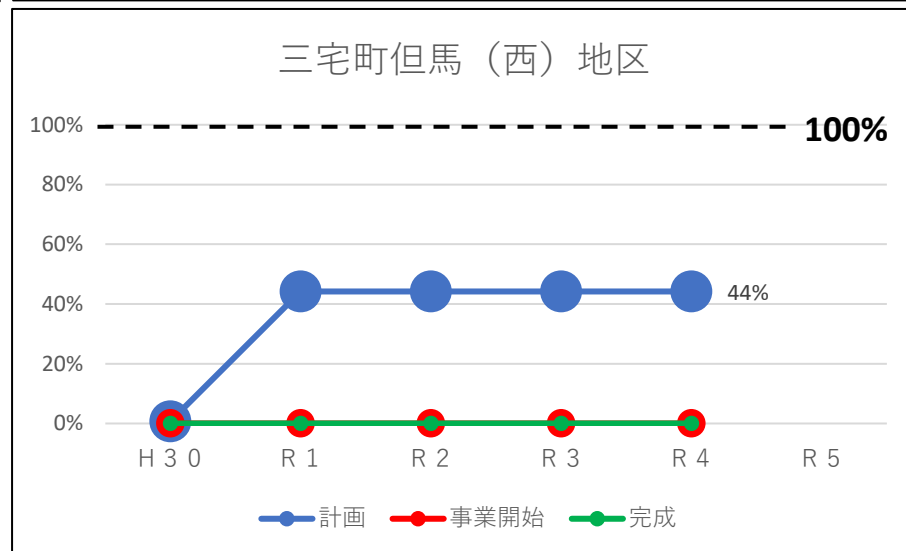
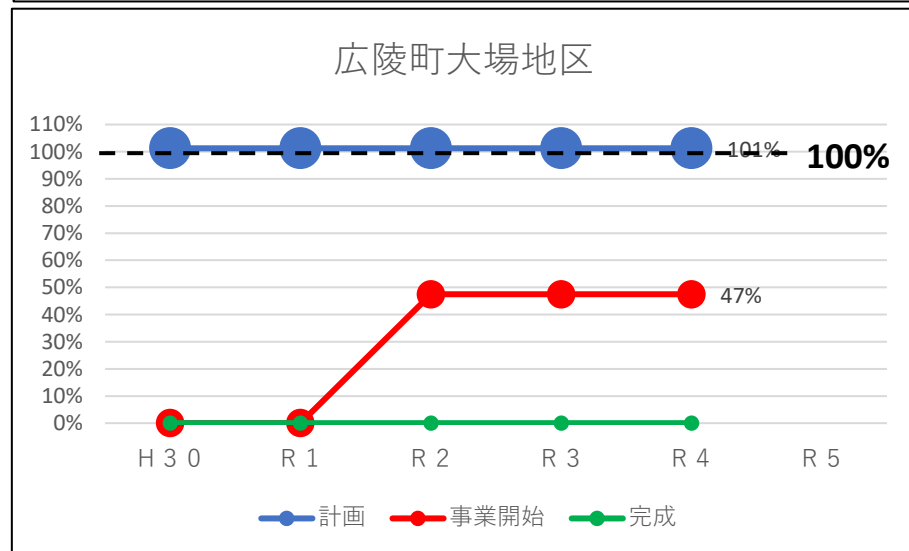
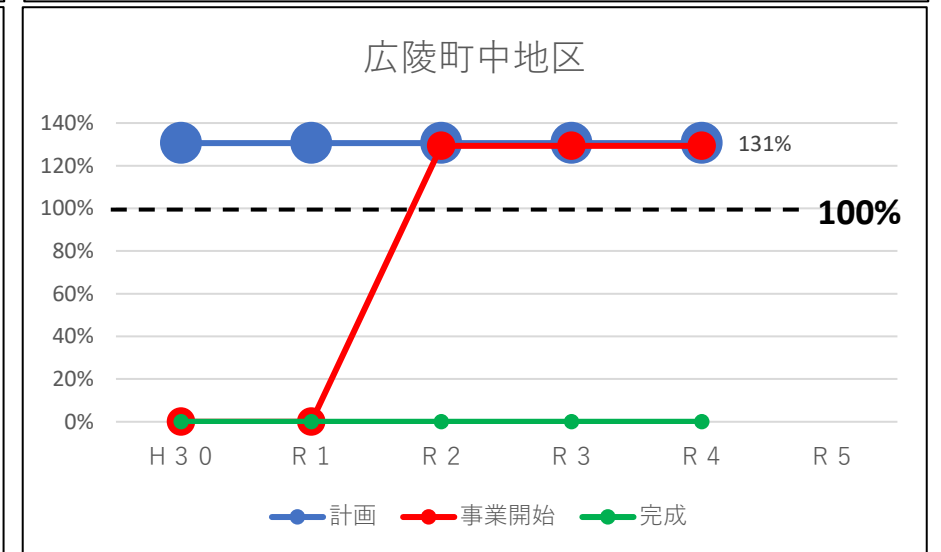
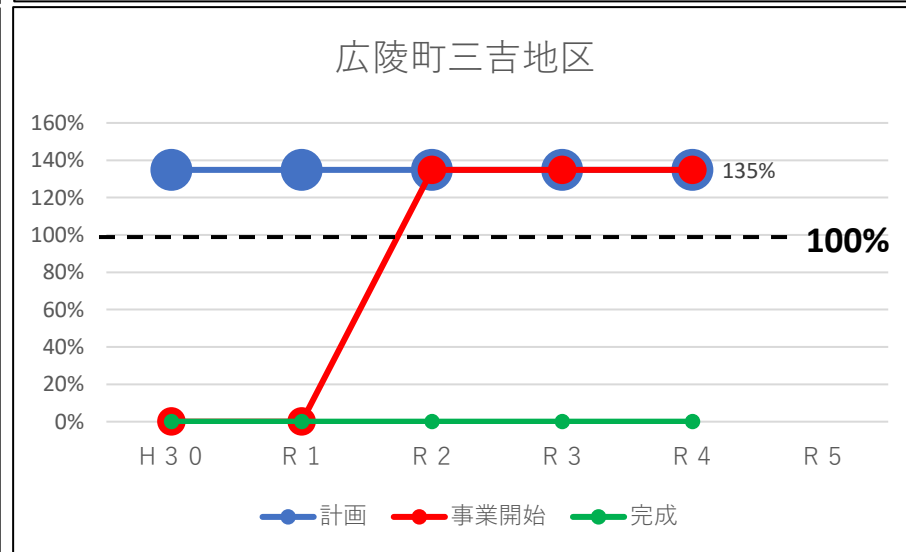
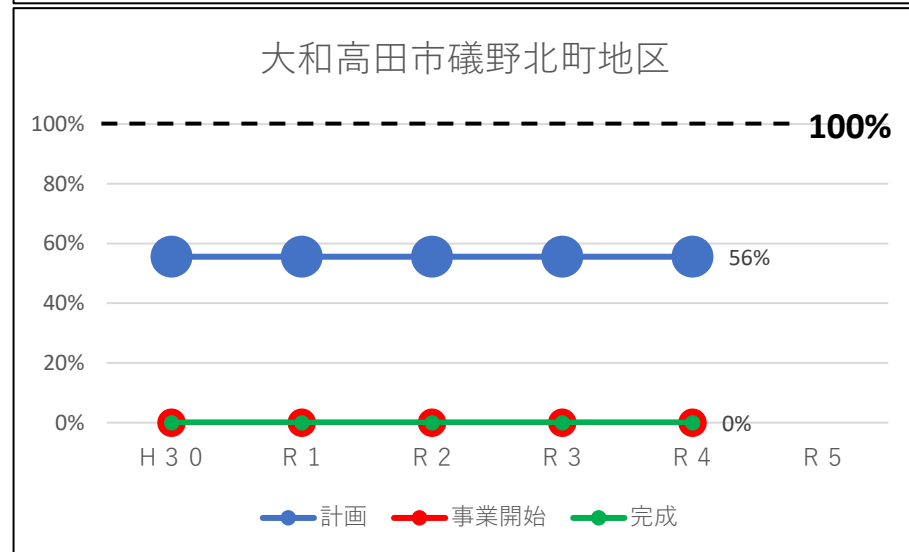
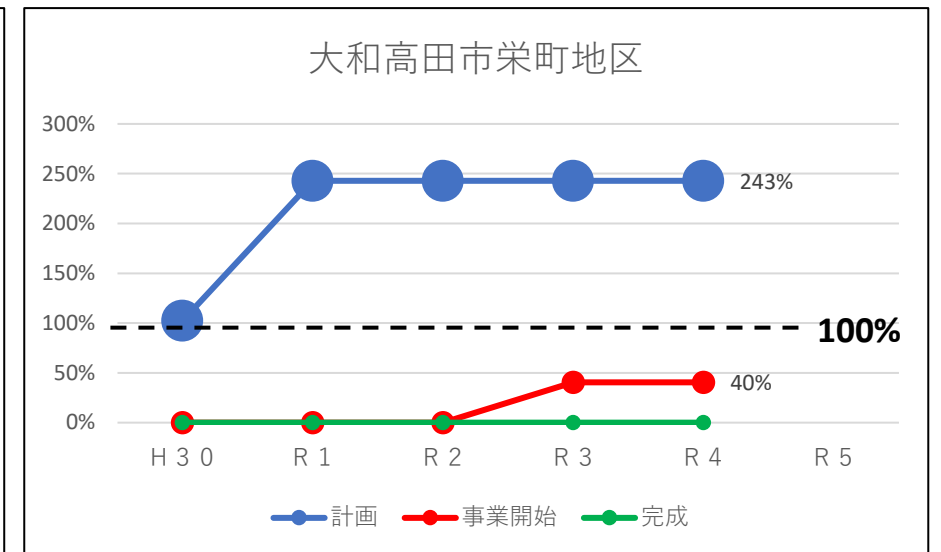
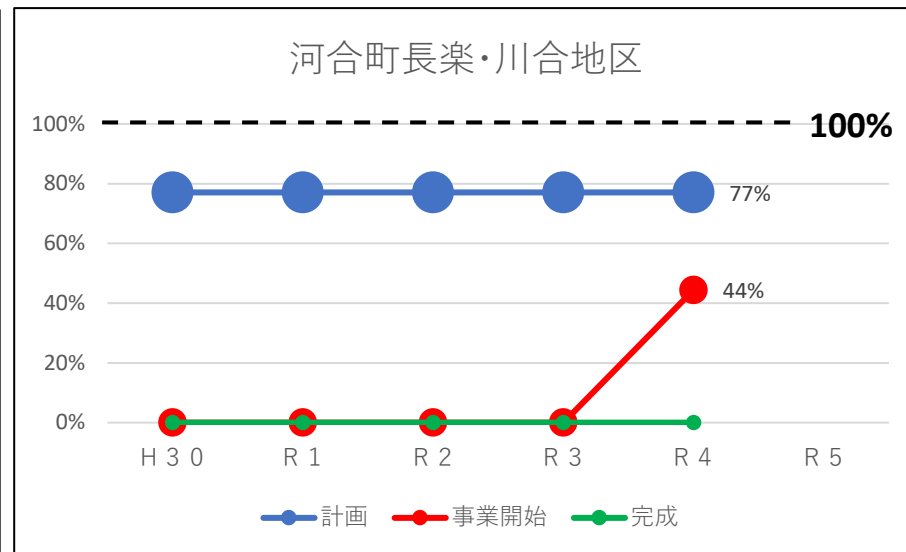
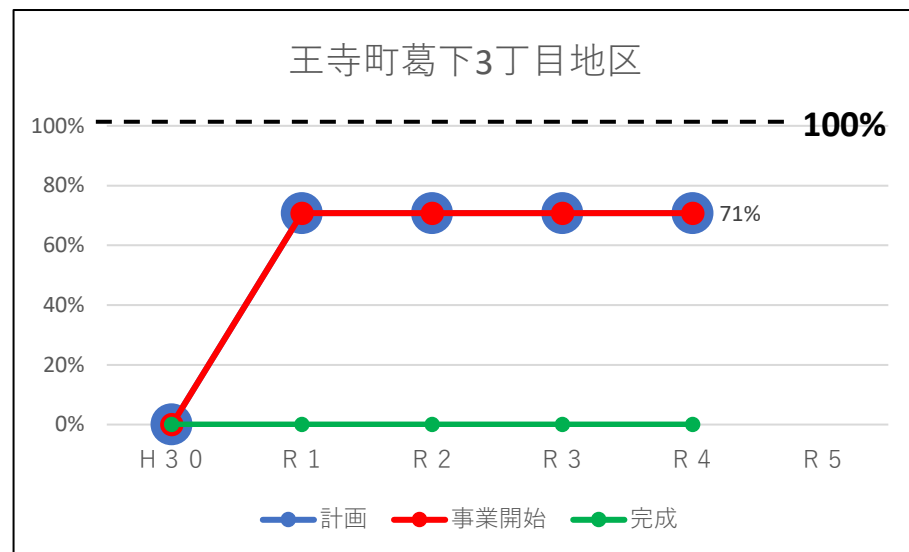
早期完了を目指し、円滑な事業を推進

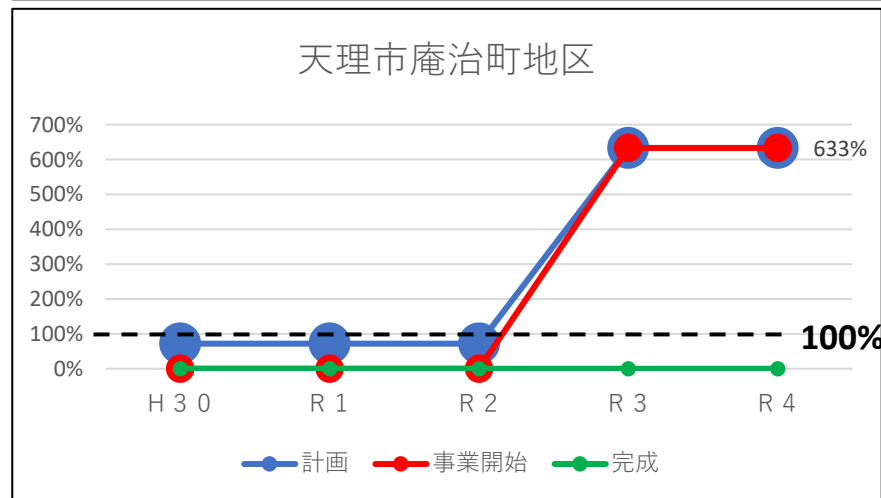
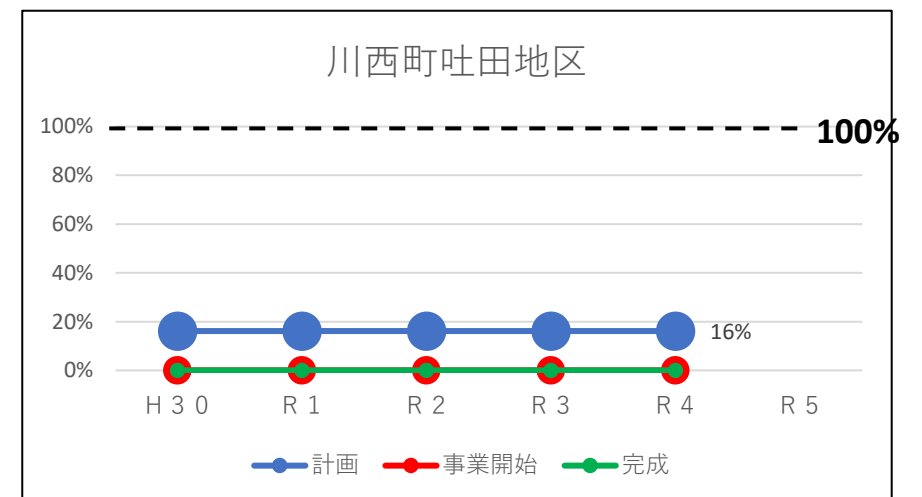
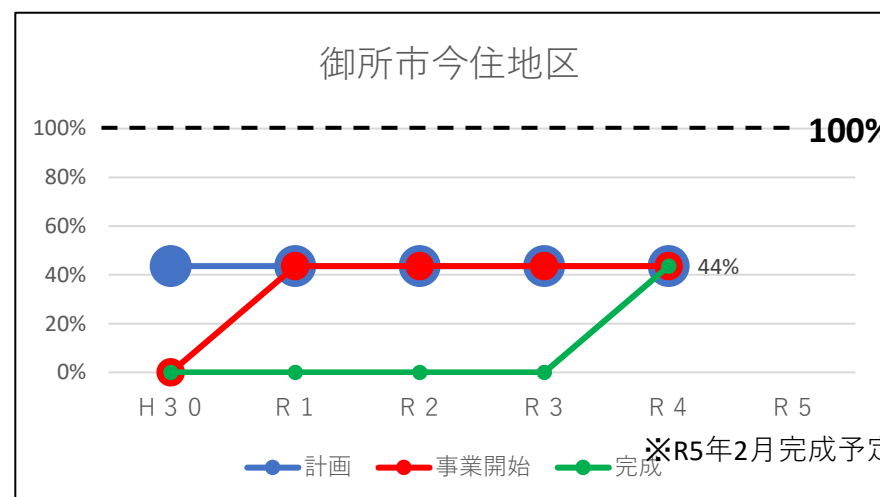
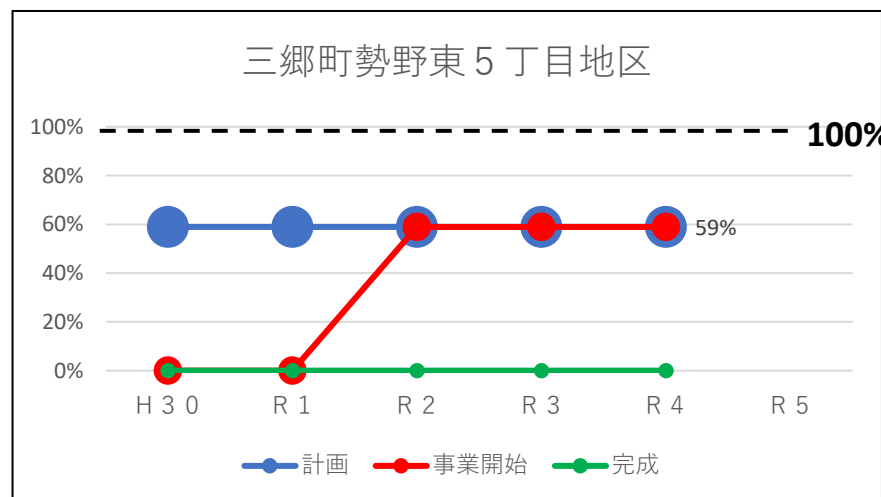
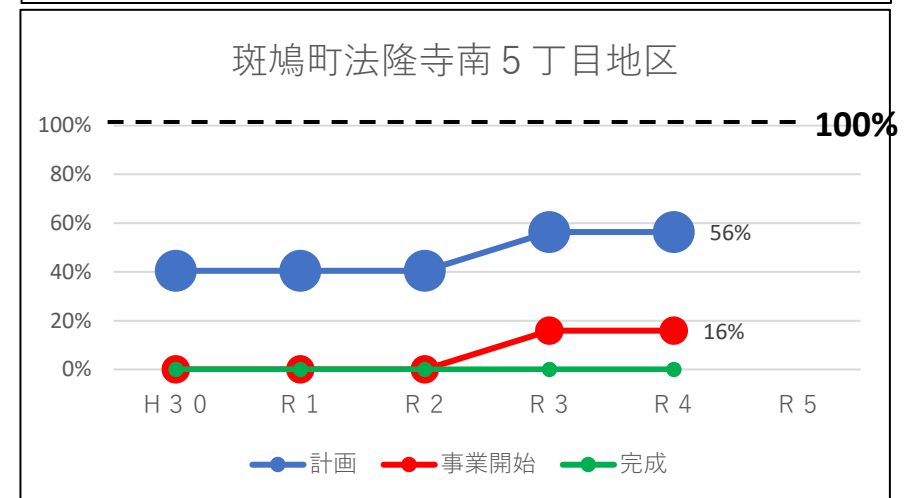
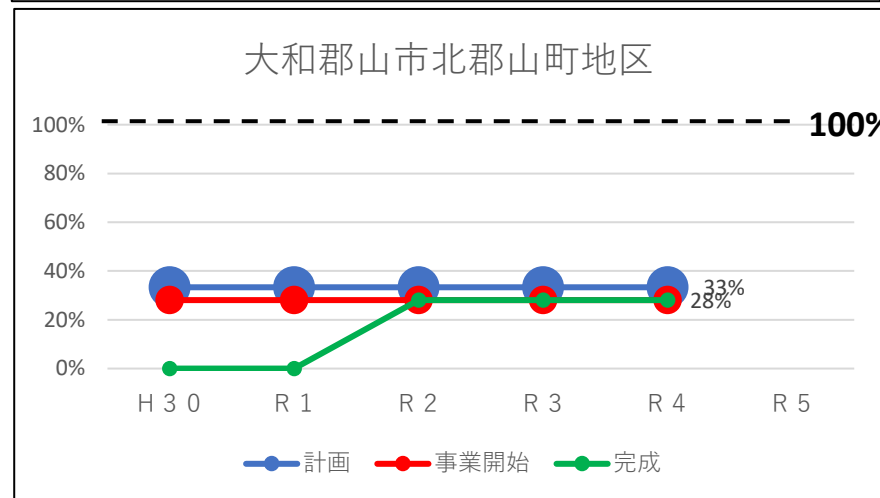
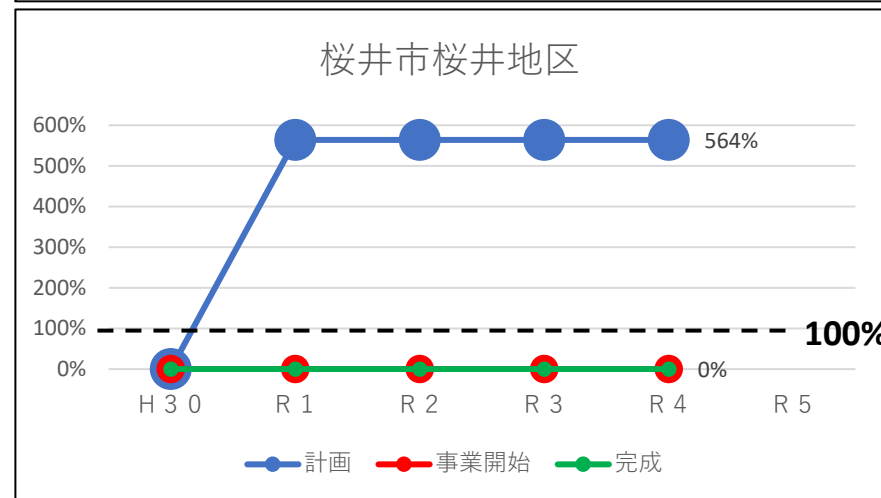
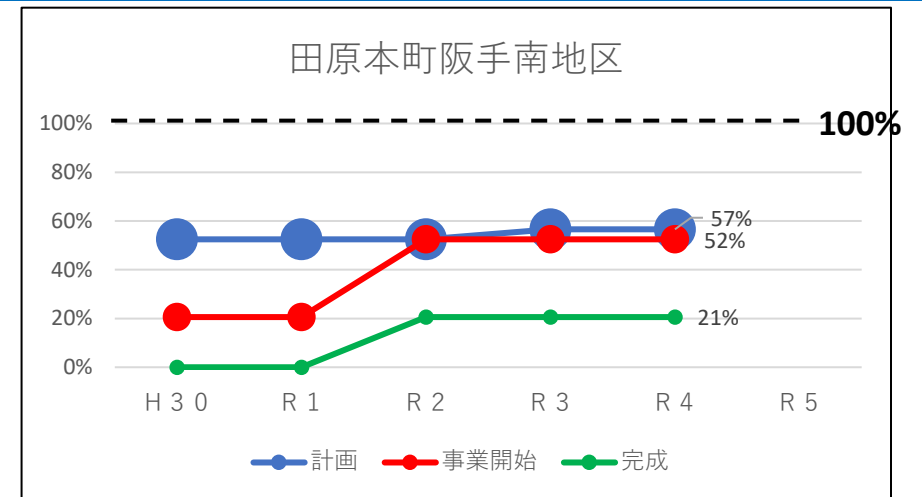
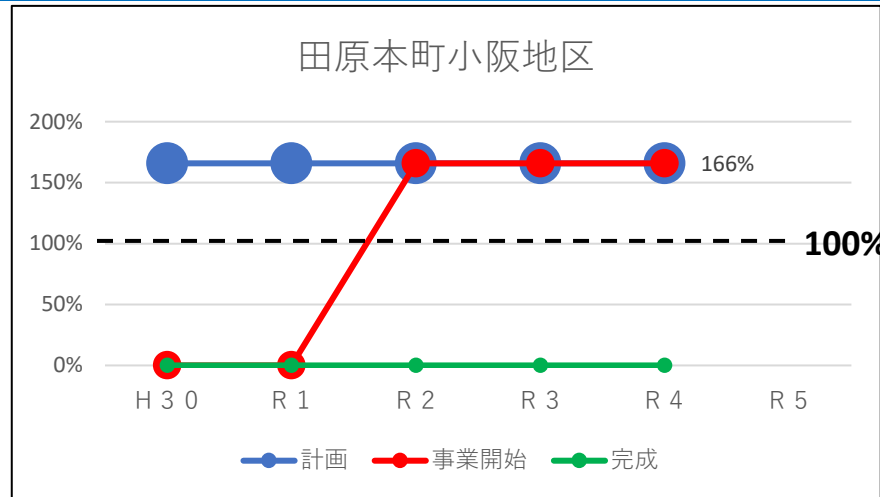
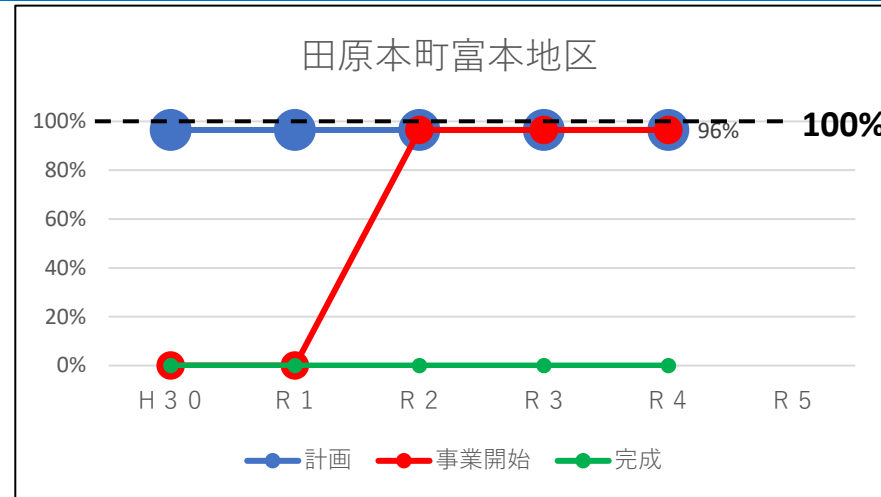
※ 1/10確率降雨規模による内水浸水被害に対して効果がある適地

奈良県平成緊急内水対策事業 地区ごとにおける進捗状況

R5. 1月時点







※R5年2月完成予定

奈良県平成緊急内水対策事業 施工状況

● : 施工中の地区 (R4年度末時点見込)
 ※ 供用済の地区を含む

番号	市町名	地区名
①	大和郡山市	北郡山町地区
②	三郷町	勢野東5丁目地区
③	王寺町	葛下3丁目地区
④	広陵町	大場地区
⑤		中地区
⑥		三吉地区
⑦	田原本町	阪手南地区
⑧	大和高田市	栄町地区
⑨	御所市	今住地区



葛下流域貯留施設
 (王寺町葛下3丁目地区)

計画容量 32,700^m³

◎垂直補完による受託工事

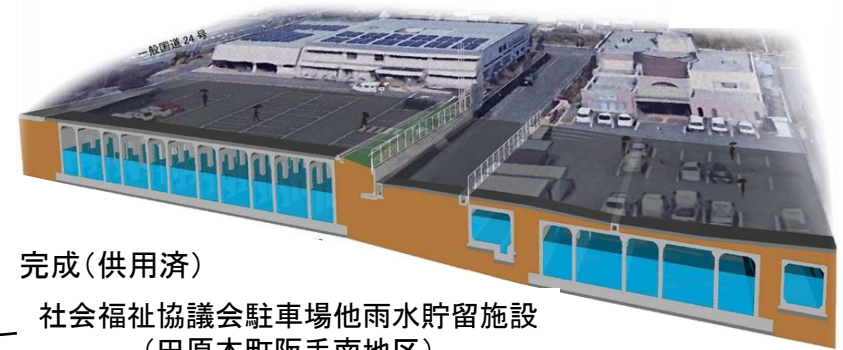
(イメージ図)



高田土木事務所駐車場地下貯留施設
 (大和高田市栄町地区)

計画容量 1,700^m³

◎垂直補完による受託工事
 (R5.3月着手予定)



完成(供用済)
 社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設
 (田原本町阪手南地区)

容量 5,000^m³



今住流域貯留施設
 (御所市今住地区)

計画容量 3,530^m³

取組が進んでいる理由

- 水害をなくすために地元を巻き込んで相談したところ、事業の理解を得られ用地買収が進んだ。
- 実施した浸水対策に地元が効果を実感し、新たな事業が動きかけている。
- 不動産業界などは、自治体の浸水対策などの実施状況をよく見ており、地域の価値を上げるポイントとなっていると実感。
- 全国的に、特定都市河川指定に向けた動きが活発になっている。今後の予算確保が大事。

取組が進んでいない理由

- 重点地区において、家屋浸水を実際に経験したことがないため、用地協力が得られない。
- 事業区域が隣接の市町にまたがる可能性があり、施設の維持管理費などの調整が必要。
- 他のプロジェクトに職員が従事しているため、人員不足が課題。
- 公有地を活用して貯留施設を検討したいが、効果があるか検証したい。
- 1箇所あたりの事業規模が大きいため、平行して複数箇所の事業を進めることができない。

下水道における内水対策(ソフト対策)の進捗状況

近年の気候変動を踏まえたハード対策の加速化とソフト対策の充実を図るべく、整備の優先順位を検討し事業計画を見直すとともに、雨水出水浸水想定区域の指定及び内水ハザードマップの作成・公表による情報提供を実施し、浸水被害の軽減に努める。

雨水出水浸水想定区域の指定、内水ハザードマップの作成・公表に向けたスケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
関連市町村 今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○測量、台帳整理 ○検討対象区域設定 ○目標降雨設定 ○基礎調査(地形データ等収集整理) 		<ul style="list-style-type: none"> ○浸水シミュレーション ○浸水区域図作成・公表 →雨水出水浸水想定区域の指定 		内水ハザードマップ 作成・公表

- 令和7年度末までに大和川流域の市町村において雨水出水浸水想定区域の指定を目標とする

※国：第5次社会資本整備重点計画にて令和7年度までに約8割の団体の指定を目標

第5次社会資本整備重点計画（本文）より抜粋

・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成及びハザードマップの作成の推進	[KPI-11] 【再掲】 ・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数 R元年度 15 → R7年度 約800 (約800/対象団体数 約1,000)
---	--

<流域協働の取組>

- 大和川流域水害対策協議会を通して、事業進捗の「見える化」を図り、流域全体での取組機運を高める

【ハード対策】奈良県平成緊急内水対策事業

<県の取組>

- 計画段階の支援として、新たに県発注業務を活用して予備設計などの技術相談を実施する
- 事業段階の支援として、必要に応じて奈良モデルを活用して詳細設計、施設整備を受託する
- 供用開始した施設の効果検証を行い、結果を公表する

<市町の取組>

- 中長期的な事業の目標を明確にするため、モデルケースとして、5市町程度がロードマップを作成する

【ソフト対策】内水ハザードマップの公表

<県の取組>

- 関連市町村が共通して必要となるデータ（地形データ、降雨データ等）の収集、提供
- 浸水シミュレーションに向けた勉強会の開催
- 内水ハザードマップの作成に向けた、ロードマップの作成と進捗状況の「見える化」

<市町の取組>

- ロードマップの作成
- 関連市町村が雨水出水浸水想定区域の指定に向けて速やかに測量、台帳整備から開始する